

平成 30 年 度

# 桑名市公営企業決算審査意見書

附 同審査資料

桑 名 市 監 査 委 員



監 第 90 号  
令和元年8月22日

桑名市長 伊藤 徳宇 様

桑名市監査委員	加藤 隆良
同	伊藤 正広
同	佐藤 肇

平成30年度桑名市公営企業の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度桑名市公営企業(水道事業会計、下水道事業会計)の決算及び証書類、その他関係書類について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。



# 目 次

## 決算審査意見

1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の方法 .....	1
4 審査の結果 .....	1

## 主要な経営指標等の推移

1 桑名市水道事業会計 .....	2
2 桑名市下水道事業会計 .....	4

## 桑名市水道事業会計

1 業務実績 .....	7
2 予算執行状況 .....	8
(1) 収益的収入の状況 .....	8
(2) 収益的支出の状況 .....	8
(3) 資本的収入の状況 .....	9
(4) 資本的支出の状況 .....	9
(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況 .....	10
3 経営成績 .....	10
(1) 損益計算書 .....	10
(2) 経営成績に関する指標 .....	14
(3) 老朽化に関する指標 .....	15
(4) 剰余金計算書 .....	15
(5) 剰余金処分計算書(案) .....	15
4 財政状態 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 財政状態に関する指標 .....	21
5 キャッシュ・フローの状況 .....	22
(1) キャッシュ・フロー計算書 .....	22
(2) キャッシュ・フローの状況に関する指標 .....	23
6 むすび .....	24

## 決算審査資料

別表－1 予算・決算額対照比較表 .....	26
別表－2 費用用途別比較表 .....	28

## 桑名市下水道事業会計

1	業務実績	31
2	予算執行状況	32
(1)	収益的収入の状況	32
(2)	収益的支出の状況	32
(3)	資本的収入の状況	33
(4)	資本的支出の状況	33
(5)	資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況	34
3	経営成績	34
(1)	損益計算書	34
(2)	経営成績に関する指標	38
(3)	老朽化に関する指標	39
(4)	剰余金計算書	39
(5)	剰余金処分計算書(案)	39
4	財政状態	40
(1)	貸借対照表	40
(2)	財政状態に関する指標	45
5	キャッシュ・フローの状況	46
(1)	キャッシュ・フロー計算書	46
(2)	キャッシュ・フローの状況に関する指標	47
6	むすび	48
決算審査資料		
別表-1	予算・決算額対照比較表	50
別表-2	費用使途別比較表	52

### (注)

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。  
また、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%)とした。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」・・・・・・ 負数
  - 「0」「0.0」・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「－」・・・・・・ 該当数値のないものおよび算出不可能なもの
  - 「皆増」・・・・・・ 前年度に数値が無く、全額増加したもの
  - 「皆減」・・・・・・ 当該年度に数値が無く、全額減少したもの
  - 「著増」・・・・・・ 比率、割合等が1,000%以上増加したもの
  - 「著減」・・・・・・ 比率、割合等が1,000%以上減少したもの

# 決算審査意見

## 1 審査の対象

平成 30 年度 桑名市水道事業会計決算  
平成 30 年度 桑名市下水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和元年 5 月 31 日から令和元年 8 月 1 日まで

## 3 審査の方法

審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかを検証するため、関係書類、諸帳簿との照合等を行ったほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された決算書類は関係法令に準拠して作成されており、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認めた。

今後の運営に当たっては、公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進の見地に立って、経済性を発揮しつつ健全な事業運営に努めていくよう望むものである。

## 主要な経営指標等の推移

### 1 桑名市水道事業会計

平成30年度の主な経営指標の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
① 経営 成績	営業収益	1,914,577,680	2,217,359,271	2,395,678,031	178,318,760	8.0
	営業費用	2,417,106,147	2,367,139,519	2,341,849,681	△ 25,289,838	△ 1.1
	営業利益 (△損失)	△ 502,528,467	△ 149,780,248	53,828,350	203,608,598	△ 135.9
	経常利益 (△損失)	△ 223,440,933	143,983,223	346,960,788	202,977,565	141.0
	当年度純利益 (△純損失)	△ 223,324,951	198,171,202	345,707,697	147,536,495	74.4
② 財政 状態	資産合計	20,929,324,900	21,128,481,421	22,154,255,260	1,025,773,839	4.9
	負債合計	11,893,084,215	11,894,069,534	12,574,135,676	680,066,142	5.7
	資本金	8,346,387,285	8,346,387,285	8,346,387,285	0	—
	資本合計	9,036,240,685	9,234,411,887	9,580,119,584	345,707,697	3.7
	自己資本構成比率 (%)	75.1	74.5	71.6	△ 2.9	—
	企業債期末残高	4,390,193,045	4,405,098,087	5,169,889,345	764,791,258	17.4
	企業債利息	98,819,701	90,828,239	84,860,590	△ 5,967,649	△ 6.6
③ キャ ツシ ユ・ フロ ー	業務活動	480,035,258	654,868,205	773,448,539	118,580,334	18.1
	投資活動	△ 559,695,819	△ 568,986,200	△ 1,033,785,131	△ 464,798,931	81.7
	財務活動	△ 264,868,588	14,905,042	764,791,258	749,886,216	著増
	資金期末残高	1,559,300,663	1,660,087,710	2,164,542,376	504,454,666	30.4
④ そ の 他	建設改良費	660,746,163	776,841,143	1,479,366,485	702,525,342	90.4
	有収率 (%)	84.6	85.2	84.5	△ 0.7	—
	職員数 (人)	33	30	31	1	3.3

(注) 営業収益、営業費用には、消費税及び地方消費税は含まない。

## ① 経営成績

営業収益は23億9,567万円で前年度と比べ1億7,831万円(8.0%)増加し、営業費用は23億4,184万円で前年度と比べ2,528万円(1.1%)減少している。

営業収益から営業費用を差引いた営業利益は5,382万円で前年度と比べ2億360万円(135.9%)増加し、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は3億4,696万円で、前年度と比べ2億297万円(141.0%)増加している。

さらに、経常利益から特別損失を差引いた当年度純利益は3億4,570万円で、前年度と比べ1億4,753万円(74.4%)増加している。

## ② 財政状態

資産合計は221億5,425万円で前年度と比べ10億2,577万円(4.9%)増加、負債合計は125億7,413万円で前年度と比べ6億8,006万円増加、資本合計は95億8,011万円で前年度と比べ3億4,570万円(3.7%)増加している。

自己資本の調達度を示す自己資本構成比率は71.6%で、前年度と比べ2.9ポイント低下している。

企業債期末残高は51億6,988万円で前年度と比べ7億6,479万円(17.4%)増加し、企業債利息は8,486万円で前年度と比べ596万円(6.6%)減少している。

## ③ キャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は7億7,344万円で、前年度と比べ1億1,858万円(18.1%)の増である。

投資活動により減少した資金は10億3,378万円で、前年度と比べ4億6,479万円(81.7%)の増である。

財務活動により増加した資金は7億6,479万円で、前年度と比べ7億4,988万円の増である。

上記により、資金期末残高は21億6,454万円で、前年度と比べ5億445万円(30.4%)増加している。

## ④ その他

資本的支出の建設改良費14億7,936万円は、配水管布設替工事などを行ったもので前年度と比べ7億252万円(90.4%)増加している。

供給した配水量に対して料金徴収の対象となる水量の割合を示す有収率は84.5%で、前年度と比べ0.7ポイント低下している。

職員数は31人で前年度と比べ1人増加している。

## 2 桑名市下水道事業会計

平成30年度の主な経営指標の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
① 経営成績	営業収益	2,517,438,072	2,820,921,962	2,913,564,725	92,642,763	3.3
	営業費用	4,131,713,820	4,145,978,700	4,119,472,531	△ 26,506,169	△ 0.6
	営業利益 (△損失)	△ 1,614,275,748	△ 1,325,056,738	△ 1,205,907,806	119,148,932	△ 9.0
	経常利益 (△損失)	269,960,625	167,523,462	388,617,954	221,094,492	132.0
	当年度純利益 (△純損失)	265,293,894	163,535,964	387,865,923	224,329,959	137.2
② 財政状態	資産合計	87,502,103,004	85,878,314,163	84,881,410,865	△ 996,903,298	△ 1.2
	負債合計	82,788,259,164	81,000,934,359	79,616,165,138	△ 1,384,769,221	△ 1.7
	資本金	3,412,091,654	3,681,006,814	3,946,300,708	265,293,894	7.2
	資本合計	4,713,843,840	4,877,379,804	5,265,245,727	387,865,923	8.0
	自己資本構成比率 (%)	62.7	63.0	63.5	0.5	—
	企業債期末残高	31,974,816,467	30,544,052,810	29,430,159,706	△ 1,113,893,104	△ 3.6
	企業債利息	672,315,841	618,581,370	566,316,679	△ 52,264,691	△ 8.4
③ キャッシュ・フロー	業務活動	1,353,178,200	1,176,136,749	1,044,131,070	△ 132,005,679	△ 11.2
	投資活動	98,395,951	365,284,721	443,640,048	78,355,327	21.5
	財務活動	△ 1,256,970,033	△ 1,111,070,713	△ 1,015,411,267	95,659,446	△ 8.6
	資金期末残高	722,319,539	1,152,670,296	1,625,030,147	472,359,851	41.0
④ その他	建設改良費	783,823,837	762,666,490	1,445,559,761	682,893,271	89.5
	有収率 (%)	85.6	84.9	84.0	△ 0.9	—
	職員数 (人)	21	20	18	△ 2	△ 10.0

(注) 営業収益、営業費用には、消費税及び地方消費税は含まない。

## ① 経営成績

営業収益は29億1,356万円で前年度と比べ9,264万円(3.3%)増加し、営業費用は41億1,947万円で前年度と比べ2,650万円(0.6%)減少している。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は12億590万円で前年度と比べ1億1,914万円(9.0%)減少し、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は3億8,861万円で、前年度と比べ2億2,109万円(132.0%)増加している。

さらに、経常利益に特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は3億8,786万円で、前年度と比べ2億2,432万円(137.2%)増加している。

## ② 財政状態

資産合計は848億8,141万円で前年度と比べ9億9,690万円(1.2%)減少、負債合計は796億1,616万円で前年度と比べ13億8,476万円(1.7%)減少、資本合計は52億6,524万円で前年度と比べ3億8,786万円(8.0%)増加している。

自己資本の調達度を示す自己資本構成比率は63.5%で、前年度と比べ0.5ポイント改善している。

企業債期末残高は294億3,015万円で前年度と比べ11億1,389万円(3.6%)減少し、企業債利息は5億6,631万円で前年度と比べ5,226万円(8.4%)減少している。

## ③ キャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は10億4,413万円で、前年度と比べ1億3,200万円(11.2%)の減である。

投資活動により増加した資金は4億4,364万円で、前年度と比べ7,835万円(21.5%)の増である。

財務活動により減少した資金は10億1,541万円で、前年度と比べ9,565万円(8.6%)の減である。

上記により、資金期末残高は16億2,503万円で、前年度と比べ4億7,235万円(41.0%)増加している。

## ④ その他

資本的支出の建設改良費14億4,555万円は、汚水管路施設工事や雨水ポンプ設備改築工事などを行ったもので前年度と比べ6億8,289万円(89.5%)増加している。

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す有収率は84.0%で、前年度と比べ0.9ポイント低下している。

職員数は18人で前年度と比べ2人減少している。



# 桑名市水道事業会計



## 1 業務実績

平成30年度の主な業務実績の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増減(C) (A-B)	増減率 (C/B) %
給水区域内戸数	戸	63,032	63,368	63,833	465	0.7
給水戸数	戸	63,024	63,360	63,825	465	0.7
給水区域内人口 ①	人	142,951	142,791	142,274	△ 517	△ 0.4
給水人口 ②	人	142,931	142,771	142,254	△ 517	△ 0.4
普及率(人口) (②/①)	%	99.99	99.99	99.99	0	—
導・送・配水管延長	m	916,649	919,416	921,443	2,027	0.2
総配水量 ③	m <sup>3</sup>	20,410,223	20,190,908	20,170,303	△ 20,605	△ 0.1
有収水量 ④	m <sup>3</sup>	17,274,777	17,195,355	17,041,515	△ 153,840	△ 0.9
有収率 (④/③)	%	84.6	85.2	84.5	△ 0.7	—
一日最大配水能力	m <sup>3</sup>	93,598	93,598	93,598	0	—
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	61,595	60,650	61,951	1,301	2.1
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	55,918	55,317	55,261	△ 56	△ 0.1
一日平均有収水量	m <sup>3</sup>	47,328	47,110	46,689	△ 421	△ 0.9
職員数(管理者除く)	人	33	30	31	1	3.3

平成30年度の業務実績は、給水戸数は63,825戸で前年度と比べ465戸(0.7%)増加し、給水人口は142,254人で前年度と比べ517人(0.4%)減少している。普及率(人口)は99.99%で前年度と同じであり、導・送・配水管延長は921,443mで前年度と比べ2,027m(0.2%)増加している。

総配水量は20,170,303 m<sup>3</sup>で前年度と比べ20,605 m<sup>3</sup>(0.1%)、有収水量も17,041,515 m<sup>3</sup>で前年度と比べ153,840 m<sup>3</sup>(0.9%)減少し、有収率は84.5%で前年度と比べ0.7ポイント低下している。

また、一日平均配水量は55,261 m<sup>3</sup>で前年度と比べ56 m<sup>3</sup>(0.1%)、一日平均有収水量も46,689 m<sup>3</sup>で前年度と比べ421 m<sup>3</sup>(0.9%)減少している。

職員数は、31人で前年度と比べ1人増加している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対し 決算額の増減(B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 営業収益	2,589,217,000	2,584,161,020	△ 5,055,980	99.8	99.1
2 営業外収益	384,061,000	389,327,555	5,266,555	101.4	97.0
3 特別利益	10,000	0	△ 10,000	—	100.2
収益的収入計 ①	2,973,288,000	2,973,488,575	200,575	100.0	98.8
前年度収益的収入計 ②	2,871,170,000	2,837,829,377	△ 33,340,623		
増減額 (①-②) ③	102,118,000	135,659,198	33,541,198		
増減率 (③/②)	3.6	4.8			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の状況は、予算額 29 億 7,328 万円に対し決算額 29 億 7,348 万円で、予算額に対し 20 万円増加し、執行率は 100.0%で前年度と比べ 1.2 ポイントの増となり、前年度決算額 28 億 3,782 万円に比べ 1 億 3,565 万円 (4.8%) 増加している。

### (2) 収益的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 営業費用	2,461,107,000	2,442,293,216	18,813,784	99.2	97.1
2 営業外費用	125,165,000	84,876,729	40,288,271	67.8	85.2
3 特別損失	3,045,000	1,351,676	1,693,324	44.4	100.0
4 予備費	50,000,000	0	50,000,000	—	—
収益的支出計 ①	2,639,317,000	2,528,521,621	110,795,379	95.8	94.7
前年度収益的支出計 ②	2,737,829,000	2,593,047,531	144,781,469		
増減額 (①-②) ③	△ 98,512,000	△ 64,525,910	△ 33,986,090		
増減率 (③/②)	△3.6	△2.5	△23.5		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の状況は、予算額 26 億 3,931 万円に対し決算額 25 億 2,852 万円で、不用額 1 億 1,079 万円、執行率は 95.8%で前年度と比べ 1.1 ポイントの増となり、前年度決算額 25 億 9,304 万円に比べ 6,452 万円 (2.5%) 減少している。

### (3) 資本的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対し 決算額の増減(B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 企業債	1,464,300,000	1,081,900,000	△ 382,400,000	73.9	32.0
2 負担金	72,101,000	17,002,001	△ 55,098,999	23.6	71.3
3 加入金	71,134,000	69,136,200	△ 1,997,800	97.2	90.5
資本的収入計 ①	1,607,535,000	1,168,038,201	△ 439,496,799	72.7	40.0
前年度資本的収入計 ②	1,194,837,000	478,224,967	△ 716,612,033		
増減額 (①-②) ③	412,698,000	689,813,234	277,115,234		
増減率 (③/②)	34.5	144.2			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の状況は、予算額 16 億 753 万円に対し決算額 11 億 6,803 万円で、予算額に対し 4 億 3,949 万円減少し、執行率は 72.7%で前年度と比べ 32.7 ポイントの増となり、前年度決算額 4 億 7,822 万円に比べ 6 億 8,981 万円 (144.2%) 増加している。

### (4) 資本的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 建設改良費	1,902,429,680	1,479,366,485	241,331,060	181,732,135	77.8	52.2
2 企業債償還金	317,109,000	317,108,742	—	258	99.9	99.9
3 投資	100,000,000	100,000,000	—	0	100	100
資本的支出計 ①	2,319,538,680	1,896,475,227	241,331,060	181,732,393	81.8	62.4
前年度 資本的支出計 ②	1,890,387,000	1,179,836,101	601,967,680	108,583,219		
増減額 (①-②) ③	429,151,680	716,639,126	△ 360,636,620	73,149,174		
増減率 (③/②)	22.7	60.7	△59.9	67.4		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の状況は、予算額 23 億 1,953 万円に対し決算額 18 億 9,647 万円で、翌年度繰越額は 2 億 4,133 万円、不用額は 1 億 8,173 万円、執行率は 81.8%で前年度と比べ 19.4 ポイントの増となり、前年度決算額 11 億 7,983 万円に比べ 7 億 1,663 万円 (60.7%) 増加している。

### (5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入決算額 11 億 6,803 万円に対し資本的支出決算額は 18 億 9,647 万円で、差引収入不足額 7 億 2,843 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,925 万円、過年度分損益勘定留保資金 6 億 2,917 万円で補てんしている。

## 3 経営成績

### (1) 損益計算書

経営成績について過去 3 年間を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
① 営業収益	1,914,577,680	2,217,359,271	2,395,678,031	178,318,760	8.0
② 営業外収益	377,929,047	384,633,810	378,013,118	△6,620,692	△1.7
③ 特別利益	1,932,814	56,219,611	—	△56,219,611	皆減
④ 総収益 ①+②+③	2,294,439,541	2,658,212,692	2,773,691,149	115,478,457	4.3
⑤ 営業費用	2,417,106,147	2,367,139,519	2,341,849,681	△25,289,838	△1.1
⑥ 営業外費用	98,841,513	90,870,339	84,880,680	△5,989,659	△6.6
⑦ 特別損失	1,816,832	2,031,632	1,253,091	△778,541	△38.3
⑧ 総費用 ⑤+⑥+⑦	2,517,764,492	2,460,041,490	2,427,983,452	△32,058,038	△1.3
⑨ 営業利益 (△損失) ①-⑤	△502,528,467	△149,780,248	53,828,350	203,608,598	△135.9
⑩ 営業外利益 (△損失) ②-⑥	279,087,534	293,763,471	293,132,438	△631,033	△0.2
⑪ 経常利益 (△損失) ⑨+⑩	△223,440,933	143,983,223	346,960,788	202,977,565	141.0
⑫ 純利益 (△純損失) ④-⑧	△223,324,951	198,171,202	345,707,697	147,536,495	74.4
⑬ 繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△30,251,224	△253,576,175	△55,404,973	198,171,202	△78.2
⑭ 未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△253,576,175	△55,404,973	290,302,724	345,707,697	△624.0

総収益は 27 億 7,369 万円、総費用は 24 億 2,798 万円で、差引 3 億 4,570 万円の純利益となっており、前年度と比べ 1 億 4,753 万円増加している。これは、前年度と比べ営業収益が増加したことなどによるものである。

収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 営業収益	2,395,678,031	86.4	2,217,359,271	83.4	178,318,760	8.0
(1) 給水収益	2,357,274,387	85.0	2,196,536,343	82.6	160,738,044	7.3
(2) 受託工事収益	11,344,150	0.4	12,490,359	0.5	△1,146,209	△9.2
(3) その他営業収益	137,100	0.0	492,828	0.0	△355,728	△72.2
(4) 他会計負担金	26,922,394	1.0	7,839,741	0.3	19,082,653	243.4
2 営業外収益	378,013,118	13.6	384,633,810	14.5	△6,620,692	△1.7
(1) 受取利息及び配当金	839,852	0.0	934,265	0.0	△94,413	△10.1
(2) 他会計補助金	9,118,000	0.3	9,829,000	0.4	△711,000	△7.2
(3) 長期前受金戻入	314,464,155	11.3	321,020,349	12.1	△6,556,194	△2.0
(4) 雑収益	53,591,111	1.9	52,850,196	2.0	740,915	1.4
3 特別利益	—	—	56,219,611	2.1	△56,219,611	皆減
(1) 固定資産売却益	—	—	53,476,273	2.0	△53,476,273	皆減
(2) 過年度損益修正益	—	—	1,351,893	0.1	△1,351,893	皆減
(3) その他特別利益	—	—	1,391,445	0.1	△1,391,445	皆減
総 収 益	2,773,691,149	100	2,658,212,692	100	115,478,457	4.3

## ① 収益

### ア 営業収益の状況

営業収益は23億9,567万円で、内訳は給水収益23億5,727万円、受託工事収益1,134万円、その他営業収益13万円、他会計負担金2,692万円であり、総収益の86.4%を占めている。前年度と比べ1億7,831万円(8.0%)増加しているが、これは主に、給水収益で1億6,073万円増加したためである。

### イ 営業外収益の状況

営業外収益は3億7,801万円で、内訳は受取利息及び配当金83万円、他会計補助金911万円、長期前受金戻入3億1,446万円、雑収益5,359万円である。前年度と比べ662万円(1.7%)減少しているが、これは主に、長期前受金戻入で655万円減少したためである。

### ウ 特別利益の状況

特別利益は当年度の実績はなく、前年度と比べ5,621万円(皆減)減少している。

費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 営業費用	2,341,849,681	96.5	2,367,139,519	96.2	△25,289,838	△1.1
(1) 原水及び浄水費	870,328,081	35.8	880,536,316	35.8	△10,208,235	△1.2
(2) 配水及び給水費	305,274,097	12.6	297,449,070	12.1	7,825,027	2.6
(3) 受託工事費	8,655,440	0.4	8,905,948	0.4	△250,508	△2.8
(4) 業務費	176,754,393	7.3	193,756,848	7.9	△17,002,455	△8.8
(5) 総係費	108,415,527	4.5	88,084,753	3.6	20,330,774	23.1
(6) 減価償却費	854,246,404	35.2	866,816,161	35.2	△12,569,757	△1.5
(7) 資産減耗費	18,175,739	0.7	31,590,423	1.3	△13,414,684	△42.5
2 営業外費用	84,880,680	3.5	90,870,339	3.7	△5,989,659	△6.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	84,860,590	3.5	90,828,239	3.7	△5,967,649	△6.6
(2) 雑支出	20,090	0.0	42,100	0.0	△22,010	△52.3
3 特別損失	1,253,091	0.1	2,031,632	0.1	△778,541	△38.3
(1) 過年度損益修正損	1,253,091	0.1	2,031,632	0.1	△778,541	△38.3
総費用	2,427,983,452	100	2,460,041,490	100	△32,058,038	△1.3

## ② 費用

### ア 営業費用の状況

営業費用は23億4,184万円で、内訳は原水及び浄水費8億7,032万円、配水及び給水費3億527万円、受託工事費865万円、業務費1億7,675万円、総係費1億841万円、減価償却費8億5,424万円、資産減耗費1,817万円であり、総費用の96.5%を占めている。前年度と比べ2,528万円(1.1%)減少しているが、これは主に、総係費で2,033万円増加したものの、業務費で1,700万円、資産減耗費で1,341万円、減価償却費で1,256万円減少したためである。

### イ 営業外費用の状況

営業外費用は8,488万円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費8,486万円、雑支出2万円である。前年度と比べ598万円(6.6%)減少しているが、これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で596万円減少したためである。

### ウ 特別損失の状況

特別損失は125万円で、内訳は過年度損益修正損であり、前年度と比べ77万円(38.3%)減少している。

### ③ 利益

#### ア 純利益の状況

営業収益 23 億 9,567 万円から営業費用 23 億 4,184 万円を差引くと 5,382 万円の営業利益となり、これに営業外収益 3 億 7,801 万円、営業外費用 8,488 万円を加減した経常利益は 3 億 4,696 万円で、特別損失 125 万円を差引くと 3 億 4,570 万円の純利益である。

### ④ 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	平成29年度 類似団体平均	増減 (A-B)
供給単価 ①	108.8	127.7	138.3	133.9	10.6
給水原価 ②	126.3	123.8	123.4	117.4	△ 0.4
差益 (△差損) ①-②	△ 17.5	3.9	14.9	16.5	11.0
料金回収率 ①/② ×100	86.1	103.2	112.1	114.1	8.9

(注) 供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

給水原価 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料売却原価)) - 長期前受金戻入 / 年間有収水量

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 138.3 円で前年度と比べ 10.6 円増加し、平成 29 年度類似団体平均よりも 4.4 円高い。

給水原価は 123.4 円で前年度と比べ 0.4 円減少したが、平成 29 年度類似団体平均よりも 6.0 円高い。

供給単価と給水原価の差益は 14.9 円で前年度と比べ 11.0 円増加し、料金回収率は 112.1%で前年度と比べ 8.9 ポイント高いものの、平成 29 年度類似団体平均よりも 2.0 ポイント低い。

## (2) 経営成績に関する指標

経営成績に関する指標の状況は、次表のとおりである。

(単位：％・回)

分析項目	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成29年度 類似団体 平均	算 式
総収支比率	90.2	98.7	91.1	108.1	114.2	118.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	88.0	86.7	79.2	93.5	102.2	111.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率	100.6	98.6	91.1	105.9	114.3	118.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総資本回転率	0.09	0.09	0.09	0.10	0.11	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$

### ① 総収支比率

収益と費用の相対的な関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は114.2%で、給水収益などの総収益が増加するとともに、業務費などの総費用が減少したことにより、前年度と比べ6.1ポイント改善したが、平成29年度類似団体平均より4.5ポイント低い。

### ② 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は102.2%で、水道使用料の改定による営業収益の増加により、前年度と比べ8.7ポイント改善したが、平成29年度類似団体平均より9.4ポイント低い。

### ③ 経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は114.3%で、経常収益の増加とともに、経常費用の減少により、前年度と比べ8.4ポイント改善しているが、平成29年度類似団体平均より4.2ポイント低い。

### ④ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合で、投下された資本の効率を測定する指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.11回で、前年度と比べ0.01ポイント改善し、平成29年度類似団体平均より0.01ポイント上回っている。

### (3) 老朽化に関する指標

老朽化に関する指標の状況は、次表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成29年度 類似団体 平均	算式
管路経年化率	20.3	22.6	24.3	27.2	29.6	15.8	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率	0.4	0.0	0.4	0.7	1.1	0.7	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

#### ① 管路経年化率

管路延長に対して法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を示す指標であり、高いほど管路の更新等の必要性が高く、管路の老朽化が進んでいる。当年度は29.6%で、前年度と比べ2.4ポイント上昇し、平成29年度類似団体平均より13.8ポイント高い。

#### ② 管路更新率

管路延長に対して当該年度に更新した管路延長が占める割合を示す指標であり、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。当年度は1.1%で、前年度と比べ0.4ポイント上昇し、平成29年度類似団体平均より0.4ポイント高い。

### (4) 剰余金計算書

#### ① 資本剰余金の状況

資本剰余金は前年度と同額の4億3,842万円で、内訳は受贈財産評価額3,876万円、工事負担金3億9,966万円である。

#### ② 利益剰余金の状況

利益剰余金は7億9,530万円で、前年度と比べ3億4,570万円(76.9%)増加している。

建設改良積立金は、5億500万円で前年度からの増減はなく、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越欠損金と当年度純利益を加減し2億9,030万円となっている。

### (5) 剰余金処分計算書(案)

当年度未処分利益剰余金2億9,030万円については、全額を条例に基づき減債積立金へ積立てる予定である。

#### 4 財政状態

##### (1) 貸借対照表

財政状態について過去3年間を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
① 固定資産	19,073,636,361	19,001,009,271	19,507,840,376	506,831,105	2.7
② 流動資産	1,855,688,539	2,127,472,150	2,646,414,884	518,942,734	24.4
③ 資産合計 ①+②	20,929,324,900	21,128,481,421	22,154,255,260	1,025,773,839	4.9
④ 固定負債	4,300,049,904	4,275,858,208	5,042,213,035	766,354,827	17.9
⑤ 流動負債	910,804,588	1,103,223,972	1,247,534,221	144,310,249	13.1
⑥ 繰延収益	6,682,229,723	6,514,987,354	6,284,388,420	△230,598,934	△3.5
⑦ 負債合計 ④+⑤+⑥	11,893,084,215	11,894,069,534	12,574,135,676	680,066,142	5.7
⑧ 資本金	8,346,387,285	8,346,387,285	8,346,387,285	0	—
⑨ 剰余金	689,853,400	888,024,602	1,233,732,299	345,707,697	38.9
⑩ 資本合計 ⑧+⑨	9,036,240,685	9,234,411,887	9,580,119,584	345,707,697	3.7
⑪ 負債資本合計 ⑦+⑩	20,929,324,900	21,128,481,421	22,154,255,260	1,025,773,839	4.9

資産合計は221億5,425万円で、前年度と比べ10億2,577万円(4.9%)増加している。その内訳は、固定資産5億683万円(2.7%)の増加、流動資産5億1,894万円(24.4%)の増加である。

負債合計は125億7,413万円で、前年度と比べ6億8,006万円増加している。その内訳は、固定負債7億6,635万円(17.9%)の増加、流動負債1億4,431万円(13.1%)の増加、繰延収益2億3,059万円(3.5%)の減少である。

資本合計は95億8,011万円で、前年度と比べ3億4,570万円(3.7%)増加している。その内訳は、剰余金3億4,570万円(38.9%)の増加である。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 固定資産	19,507,840,376	88.1	19,001,009,271	89.9	506,831,105	2.7
(1) 有形固定資産	19,275,891,120	87.0	18,765,946,500	88.8	509,944,620	2.7
ア 土地	1,874,791,828	8.5	1,874,791,828	8.9	0	—
イ 建物	906,625,712	4.1	941,930,718	4.5	△35,305,006	△3.7
ウ 構築物	14,308,225,410	64.6	13,912,934,656	65.8	395,290,754	2.8
エ 機械及び装置	1,873,997,905	8.5	1,804,154,297	8.5	69,843,608	3.9
オ 車両運搬具	2,316,070	0.0	4,218,303	0.0	△1,902,233	△45.1
カ 工具、器具及び備品	8,718,730	0.0	10,051,283	0.0	△1,332,553	△13.3
キ 建設仮勘定	301,215,465	1.4	217,865,415	1.0	83,350,050	38.3
(2) 無形固定資産	31,949,256	0.1	35,062,771	0.2	△3,113,515	△8.9
ア 受水権	20,938,853	0.1	23,308,380	0.1	△2,369,527	△10.2
イ 水利権	2,571,841	0.0	3,010,482	0.0	△438,641	△14.6
ウ 施設利用権	8,438,562	0.0	8,743,909	0.0	△305,347	△3.5
(3) 投資	200,000,000	0.9	200,000,000	0.9	0	—
ア 長期貸付金	200,000,000	0.9	200,000,000	0.9	0	—
2 流動資産	2,646,414,884	11.9	2,127,472,150	10.1	518,942,734	24.4
(1) 現金預金	2,164,542,376	9.8	1,660,087,710	7.9	504,454,666	30.4
(2) 未収金	339,313,424	1.5	331,522,918	1.6	7,790,506	2.3
貸倒引当金	△11,811,667	△0.1	△14,796,384	△0.1	2,984,717	△20.2
(3) 貯蔵品	8,037,351	0.0	8,157,906	0.0	△120,555	△1.5
(4) 短期貸付金	100,000,000	0.5	—	—	100,000,000	皆増
(5) 前払金	46,333,400	0.2	142,500,000	0.7	△96,166,600	△67.5
資 産 合 計	22,154,255,260	100	21,128,481,421	100	1,025,773,839	4.9

(注) 有形固定資産は、減価償却累計額 (30年度末22,380,700,248円、29年度末21,714,917,290円) を差引き計上した。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 固定負債	5,042,213,035	22.8	4,275,858,208	20.2	766,354,827	17.9
(1) 企業債	4,851,782,758	21.9	4,087,989,345	19.3	763,793,413	18.7
(2) 引当金	190,430,277	0.9	187,868,863	0.9	2,561,414	1.4
ア 退職給付引当金	190,430,277	0.9	187,868,863	0.9	2,561,414	1.4
2 流動負債	1,247,534,221	5.6	1,103,223,972	5.2	144,310,249	13.1
(1) 企業債	318,106,587	1.4	317,108,742	1.5	997,845	0.3
(2) 未払金	869,676,620	3.9	712,035,360	3.4	157,641,260	22.1
(3) 未払費用	29,338,673	0.1	42,642,224	0.2	△13,303,551	△31.2
(4) 預り金	9,317,341	0.0	10,102,646	0.0	△785,305	△7.8
(5) 引当金	21,095,000	0.1	21,335,000	0.1	△240,000	△1.1
ア 賞与引当金	17,694,000	0.1	17,949,000	0.1	△255,000	△1.4
イ 法定福利費引当金	3,401,000	0.0	3,386,000	0.0	15,000	0.4
3 繰延収益	6,284,388,420	28.4	6,514,987,354	30.8	△230,598,934	△3.5
(1) 長期前受金	7,839,477,649	35.4	7,766,372,190	36.8	73,105,459	0.9
(2) 収益化累計額	△1,555,089,229	△7.0	△1,251,384,836	△5.9	△303,704,393	24.3
負債合計	12,574,135,676	56.8	11,894,069,534	56.3	680,066,142	5.7
1 資本金	8,346,387,285	37.7	8,346,387,285	39.5	0	—
(1) 資本金	8,346,387,285	37.7	8,346,387,285	39.5	0	—
ア 固有資本金	2,106,302,026	9.5	2,106,302,026	10.0	0	—
イ 出資金	999,548,288	4.5	999,548,288	4.7	0	—
ウ 組入資本金	5,240,536,971	23.7	5,240,536,971	24.8	0	—
2 剰余金	1,233,732,299	5.6	888,024,602	4.2	345,707,697	38.9
(1) 資本剰余金	438,429,575	2.0	438,429,575	2.1	0	—
ア 受贈財産評価額	38,763,120	0.2	38,763,120	0.2	0	—
イ 工事負担金	399,666,455	1.8	399,666,455	1.9	0	—
(2) 利益剰余金	795,302,724	3.6	449,595,027	2.1	345,707,697	76.9
ア 建設改良積立金	505,000,000	2.3	505,000,000	2.4	0	—
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	290,302,724	1.3	△55,404,973	△0.3	345,707,697	△624.0
資本合計	9,580,119,584	43.2	9,234,411,887	43.7	345,707,697	3.7
負債資本合計	22,154,255,260	100	21,128,481,421	100	1,025,773,839	4.9

## ① 資産

### ア 固定資産の状況

固定資産は195億784万円で、内訳は有形固定資産192億7,589万円、無形固定資産3,194万円、投資2億円であり、資産合計の88.1%を占めている。前年度と比べ5億683万円(2.7%)増加しているが、これは主に、有形固定資産において、建物で3,530万円減少したものの、構築物で3億9,529万円、建設仮勘定で8,335万円、機械及び装置で6,984万円増加したためである。

### イ 流動資産の状況

流動資産は26億4,641万円で、内訳は現金預金21億6,454万円、未収金3億3,931万円、貸倒引当金1,181万円、貯蔵品803万円、短期貸付金1億円、前払金が4,633万円であり、前年度と比べ5億1,894万円(24.4%)増加している。これは主に、前払金で9,616万円減少したものの、現金預金で5億445万円、短期貸付金で1億円増加したためである。

なお、未収金の主なものは、給水収益2億7,929万円(現年度分2億7,015万円、過年度分914万円)、退職手当負担金2,157万円、下水道使用料徴収受託料1,288万円である。

## ② 負債

### ア 固定負債の状況

固定負債は50億4,221万円で、内訳は企業債48億5,178万円、退職給付引当金1億9,043万円であり、前年度と比べ7億6,635万円(17.9%)増加している。これは主に、企業債で7億6,379万円増加したためである。

### イ 流動負債の状況

流動負債は12億4,753万円で、内訳は企業債3億1,810万円、未払金8億6,967万円、未払費用2,933万円、預り金931万円、引当金2,109万円(賞与引当金1,769万円、法定福利費引当金340万円)であり、前年度と比べ1億4,431万円(13.1%)増加している。これは主に、未払費用で1,330万円減少したものの、未払金で1億5,764万円増加したためである。

### ウ 繰延収益の状況

繰延収益は62億8,438万円で、内訳は長期前受金78億3,947万円から収益化累計額15億5,508万円を差引いたものであり、前年度と比べ2億3,059万円(3.5%)減少している。これは、長期前受金で7,310万円増加したものの、収益化累計額で3億370万円減少したためである。

## エ 企業債の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
発 行 額	41,000,000	317,900,000	1,081,900,000	764,000,000	240.3
償 還 額	305,868,588	302,994,958	317,108,742	14,113,784	4.7
支 払 利 息	98,819,701	90,828,239	84,860,590	△ 5,967,649	△ 6.6
期 末 残 高	4,390,193,045	4,405,098,087	5,169,889,345	764,791,258	17.4

企業債の前年度期末残高44億509万円に対し、当年度の発行額10億8,190万円、償還額3億1,710万円により、当年度期末残高は51億6,988万円となり、前年度と比べ7億6,479万円(17.4%)増加している。

また、支払利息は8,486万円の前年度と比べ596万円(6.6%)減少している。

## ③ 資本

### ア 資本金の状況

資本金は前年度と同額の83億4,638万円で、内訳は固有資本金21億630万円、出資金9億9,954万円、組入資本金52億4,053万円である。

### イ 剰余金の状況

剰余金は12億3,373万円で、内訳は資本剰余金4億3,842万円、利益剰余金7億9,530万円であり、前年度と比べ3億4,570万円(38.9%)増加している。これは、資本剰余金に増減はなかったものの、利益剰余金で3億4,570万円増加したためである。

## (2) 財政状態に関する指標

財政状態に関する指標の状況は、次表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成29年度 類似団体 平均	算式
自己資本 構成比率	74.4	75.3	75.1	74.5	71.6	77.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	92.9	92.9	95.3	94.9	93.3	90.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	296.2	307.9	203.7	192.8	212.1	332.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	294.2	306.8	201.2	179.2	199.8	323.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

### ① 自己資本構成比率

自己資本の調達度を示し、経営の健全性を見る指標であり、高い方がよいとされている。当年度は71.6%で、企業債など固定負債の増加などにより、前年度と比べ2.9ポイント低下し、平成29年度類似団体平均より5.8ポイント低い。

### ② 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の長期的安全性を見る指標であり、低い方がよいとされている。当年度は93.3%で、固定資産が増加したものの、企業債などの固定負債や剰余金の増加などにより前年度と比べ1.6ポイント改善したが、平成29年度類似団体平均より2.4ポイント高い。

### ③ 流動比率

短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は212.1%で、流動資産、流動負債が共に増加している中で、流動資産の増加額が大きかったことにより、前年度と比べ19.3ポイント改善したが、平成29年度類似団体平均より120.4ポイント低い。

### ④ 当座比率

流動資産のうち現金預金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、高い方がよいとされている。当年度は199.8%で、現金預金、流動負債が共に増加している中で、現金預金の増加額が大きかったことにより、前年度と比べ20.6ポイント改善したが、平成29年度類似団体平均より123.5ポイント低い。

## 5 キャッシュ・フローの状況

### (1) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増減額(A-B)
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	773,448,539	654,868,205	118,580,334
当年度純損益(△は純損失)	345,707,697	198,171,202	147,536,495
減価償却費	854,246,404	866,816,161	△12,569,757
引当金の増減額(△は減少)	△663,303	△31,089,561	30,426,258
長期前受金戻入額	△314,464,155	△321,020,349	6,556,194
固定資産売却損益(△は益)	—	△53,476,273	53,476,273
資産減耗費	17,030,739	29,810,423	△12,779,684
未収金の増減額(△は増加)	△23,251,443	△29,844,961	6,593,518
貯蔵品の増減額(△は増加)	120,555	—	120,555
前払金の増減額(△は増加)	△24,233,400	—	△24,233,400
未払金の増減額(△は減少)	△80,259,250	△4,079,714	△76,179,536
預り金の増減額(△は減少)	△785,305	△418,723	△366,582
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,033,785,131	△568,986,200	△464,798,931
有形固定資産の取得による支出	△1,030,263,069	△667,560,059	△362,703,010
有形固定資産の売却による収入	—	56,900,000	△56,900,000
他会計からの繰入金等による収入	32,462,938	68,151,859	△35,688,921
加入金による収入	64,015,000	73,522,000	△9,507,000
他会計貸付金による支出	△100,000,000	△100,000,000	0
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	764,791,258	14,905,042	749,886,216
企業債による収入	1,081,900,000	317,900,000	764,000,000
企業債の償還による支出	△317,108,742	△302,994,958	△14,113,784
④ 資金増減額(①+②+③)	504,454,666	100,787,047	403,667,619
⑤ 資金期首残高	1,660,087,710	1,559,300,663	100,787,047
⑥ 資金期末残高(④+⑤)	2,164,542,376	1,660,087,710	504,454,666

当年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により得られた資金7億7,344万円と、財務活動により得られた資金7億6,479万円を、有形固定資産の取得などの投資活動に10億3,378万円使用した結果、5億445万円の資金増となり、当年度末の資金期末残高は21億6,454万円となった。

### ① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は、7億7,344万円である。これは、長期前受金戻入額で3億1,446万円減少したものの、減価償却費で8億5,424万円、当年度純利益で3億4,570万円の増加などによるものである。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は、10億3,378万円である。これは、加入金による6,401万円、他会計からの繰入金等による3,246万円の収入があったものの、主に有形固定資産の取得により10億3,026万円を支出したことによるものである。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により増加した資金は、7億6,479万円である。これは、企業債の償還により3億1,710万円を支出したものの、企業債の発行により10億8,190万円の収入があったことによるものである。

## (2) キャッシュ・フローの状況に関する指標

キャッシュ・フローの状況に関する指標は、次表のとおりである。

(単位：％・年)

分析項目	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	算式
業務キャッシュ・フロー 対流動負債比率	63.9	52.7	59.4	62.0	$\frac{\text{業務キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$
債務償還可能年数	10.3	9.1	6.7	6.7	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務キャッシュ・フロー}}$

### ① 業務キャッシュ・フロー対流動負債比率

1年以内に支払義務が到来する負債に対する、業務キャッシュ・フローの支払能力を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は62.0%で、流動負債が増加したものの、業務活動によるキャッシュ・フローも増加したことにより、前年度と比べ2.6ポイント改善している。

### ② 債務償還可能年数

企業債の返済に対する、業務キャッシュ・フローの償還能力を示す指標であり、少ない方がよいとされている。当年度は6.7年で、前年度からの変動はない。

## 6 むすび

平成30年度桑名市水道事業会計決算審査は、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に前年度数値との比較を行い、経営成績、財政状況などを検証し審査を行った。

当年度も、より安全、安心で安定した水道供給が行えるよう、管網整備、施設整備に努められたほか、平成27年度に策定した「桑名市上下水道事業経営戦略」の見直しを行い、水道事業・下水道事業・農業集落排水事業を対象範囲とした、「桑名市上下水道事業経営戦略」（2019年度～2028年度）が策定された。

施設等整備状況については、安全な水を安定的に供給するため、配水管路整備事業として、鍛冶町地内ほか17か所で9,037.3mの配水管布設替工事が行われ、基幹管路整備事業として森忠地内ほかで699.7mの導水管布設替工事、星川地内ほかで71.0mの送水管布設替工事が行われた。また、施設整備事業としては、多度地内ほかで多度北部第2送水場ほか電気設備更新工事、松ノ木地内で大山田配水場電気設備更新工事を行い、施設の整備に努められた。

給水普及状況については、給水戸数は63,825戸で前年度と比べ465戸増加したものの、前年度に引き続き、年間総配水量は0.1%、有収水量も0.9%減少し、有収率は84.5%で前年度と比べ0.7ポイント低下している。

経営成績については、平成29年7月から水道料金が改定され、平成30年度は全期間にわたって改定後の料金が反映されたことにより、営業収益は1億7,831万円の増収となり、当年度の収益は27億7,369万円、費用は24億2,798万円で、純利益は前年度と比べ1億4,753万円増の3億4,570万円となり、営業収支比率や経常収支比率は改善され、料金回収率も前年度から100%を超え適正水準を達成している。

財政状態については、前年度と比べ、資産は10億2,577万円、負債は6億8,006万円、資本は3億4,570万円共に増加しており、これらの主な要因は、資産については現金預金や構築物などの増加、負債については企業債、資本については利益剰余金の増加によるものである。流動比率と当座比率は共に改善したものの、依然として類似団体平均より下回っていることから、引き続き財務の安全性の確保に留意されたい。また、自己資本構成比率は前年度と比べさらに低下しており、類似団体平均との差が大きくなっている。長期的な経営の健全性確保のため上昇傾向が望ましいものの、企業債により建設費の多くを調達しており低くなることは必然ではあるが、今後も計画的な資金の確保と経営収支に基づく企業経営を図られたい。

水道料金の改定等により、経営成績、財政状況は改善傾向であるが、管路や施設の老朽化は確実に進んでおり、管路更新率は改善したものの、管路経年化率は、類似団体平均の2倍近くとなっている。管路更新率を上げ、施設等の更新投資を増やしていくことは、今後予想される地震等の災害発生時に、浄水場などの施設や設備等の損傷・被害を最小限にとどめるためにも必要となってくる。

また、「桑名市上下水道事業経営戦略」の推進にあたっては、地方公営企業の基本原則である公共福祉の増進のため、経営の安定化を目指すとともに、より一層の効率化・合理化に取り組み、危機管理体制の充実も含めた健全な財政の維持と経営基盤の一層の強化を図り、今後とも安全・安心の水供給が行えるよう要望するものである。

# 決 算 審 查 資 料

## 予 算 ・ 決 算 額

収 益 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 ( ) は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減		執 行 率	
	平成30年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	平成30年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	平成30年度	平成29年度	平成 30 年度	平成 29 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
水道事業収益	2,973,288,000	100	2,871,170,000	100	2,973,488,575 (192,719,965)	100	2,837,829,377 (179,832,519)	100	200,575	△33,340,623	100.0	98.8
営業収益	2,589,217,000	87.1	2,414,432,000	84.1	2,584,161,020 (188,482,989)	86.9	2,393,006,493 (175,647,222)	84.3	△5,055,980	△21,425,507	99.8	99.1
営業外収益	384,061,000	12.9	400,608,000	14.0	389,327,555 (4,236,976)	13.1	388,603,066 (4,185,090)	13.7	5,266,555	△12,004,934	101.4	97.0
特別利益	10,000	0.0	56,130,000	2.0	0	—	56,219,818 (207)	2.0	△10,000	89,818	—	100.2

資 本 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 ( ) は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減		執 行 率	
	平成30年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	平成30年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	平成30年度	平成29年度	平成 30 年度	平成 29 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
資本的収入	1,607,535,000	100	1,194,837,000	100	1,168,038,201 (5,121,200)	100	478,224,967 (5,881,760)	100	△439,496,799	△716,612,033	72.7	40.0
企業債	1,464,300,000	91.1	994,900,000	83.3	1,081,900,000	92.6	317,900,000	66.5	△382,400,000	△677,000,000	73.9	32.0
負担金	72,101,000	4.5	108,732,000	9.1	17,002,001	1.5	77,497,480	16.2	△55,098,999	△31,234,520	23.6	71.3
加入金	71,134,000	4.4	87,782,000	7.3	69,136,200 (5,121,200)	5.9	79,403,760 (5,881,760)	16.6	△1,997,800	△8,378,240	97.2	90.5
固定資産売却収入	—	—	3,423,000	0.3	—	—	3,423,727	0.7	—	727	—	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額728,437,026円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額99,259,257円、過年度分損益勘定留保資金629,177,769円で補てんしている。

## 対 照 比 較 表

収 益 的 支 出												
科 目	予 算 額				決 算 額 ( ) は、うち仮払消費税及び地方消費税				不 用 額		執行率	
	平成30年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	平成30年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	平成30年度	平成29年度	平成 30 年度	平成 29 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
水道事業費用	2,639,317,000	100	2,737,829,000	100	2,528,521,621 (100,542,120)	100	2,593,047,531 (100,714,337)	100	110,795,379	144,781,469	95.8	94.7
営業費用	2,461,107,000	93.2	2,541,262,138	92.8	2,442,293,216 (100,443,535)	96.6	2,467,790,830 (100,651,311)	95.2	18,813,784	73,471,308	99.2	97.1
営業外費用	125,165,000	4.7	144,472,204	5.3	84,876,729	3.4	123,162,043	4.7	40,288,271	21,310,161	67.8	85.2
特別損失	3,045,000	0.1	2,094,658	0.1	1,351,676 (98,585)	0.1	2,094,658 (63,026)	0.1	1,693,324	0	44.4	100
予備費	50,000,000	1.9	50,000,000	1.8	0	-	0	-	50,000,000	50,000,000	-	-

資 本 的 支 出													
科 目	予 算 額				決 算 額 ( ) は、うち仮払消費税及び地方消費税				翌年度繰越額	不 用 額		執行率	
	平成30年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	平成30年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越	平成30年度	平成29年度	平成 30 年度	平成 29 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
資本的支出	2,319,538,680	100	1,890,387,000	100	1,896,475,227 (104,380,457)	100	1,179,836,101 (52,492,404)	100	241,331,060	181,732,393	108,583,219	81.8	62.4
建設費	1,902,429,680	82.0	1,487,392,000	78.7	1,479,366,485 (104,380,457)	78.0	776,841,143 (52,492,404)	65.8	241,331,060	181,732,135	108,583,177	77.8	52.2
企業債償還	317,109,000	13.7	302,995,000	16.0	317,108,742	16.7	302,994,958	25.7	-	258	42	99.9	99.9
投資	100,000,000	4.3	100,000,000	5.3	100,000,000	5.3	100,000,000	8.5	-	0	0	100	100

## 費 用 使 途

区 分  科 目	職 員 給 与 費					減 価 償 却 費 等				
	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
	平 成 30年度	構 成 比	平 成 29年度	構 成 比		平 成 30年度	構 成 比	平 成 29年度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	
営 業 費 用	210,361,696	100	206,916,791	100	101.7	872,422,143	100	898,406,584	100	97.1
原水及び浄水費	40,218,187	19.1	40,430,173	19.5	99.5					
配水及び給水費	36,308,734	17.3	42,708,966	20.6	85.0					
受託工事費										
業 務 費	38,401,525	18.3	44,849,231	21.7	85.6					
総 係 費	95,433,250	45.4	78,928,421	38.1	120.9					
減 価 償 却 費						854,246,404	97.9	866,816,161	96.5	98.5
資 産 減 耗 費						18,175,739	2.1	31,590,423	3.5	57.5
営 業 外 費 用										
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費										
雑 支 出										
特 別 損 失										
過年度損益修正損										
合 計	210,361,696	100	206,916,791	100	101.7	872,422,143	100	898,406,584	100	97.1

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額を、減価償却費等は、有形及び無形固定資産減価償却費及び固定資産除却費を、金融費用は、企業債利息を、その他費用は、その他すべての費用をいう。

# 別 比 較 表

金 融 費 用					そ の 他 費 用					合 計				
金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
平 成 30年度	構 成 比	平 成 29年度	構 成 比		平 成 30年度	構 成 比	平 成 29年度	構 成 比		平 成 30年度	構 成 比	平 成 29年度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
					1,259,065,842	99.9	1,261,816,144	99.8	99.8	2,341,849,681	96.5	2,367,139,519	96.2	98.9
					830,109,894	65.9	840,106,143	66.5	98.8	870,328,081	35.8	880,536,316	35.8	98.8
					268,965,363	21.3	254,740,104	20.2	105.6	305,274,097	12.6	297,449,070	12.1	102.6
					8,655,440	0.7	8,905,948	0.7	97.2	8,655,440	0.4	8,905,948	0.4	97.2
					138,352,868	11.0	148,907,617	11.8	92.9	176,754,393	7.3	193,756,848	7.9	91.2
					12,982,277	1.0	9,156,332	0.7	141.8	108,415,527	4.5	88,084,753	3.6	123.1
										854,246,404	35.2	866,816,161	35.2	98.5
										18,175,739	0.7	31,590,423	1.3	57.5
84,860,590	100	90,828,239	100	93.4	20,090	0.0	42,100	0.0	47.7	84,880,680	3.5	90,870,339	3.7	93.4
84,860,590	100	90,828,239	100	93.4						84,860,590	3.5	90,828,239	3.7	93.4
					20,090	0.0	42,100	0.0	47.7	20,090	0.0	42,100	0.0	47.7
					1,253,091	0.1	2,031,632	0.2	61.7	1,253,091	0.1	2,031,632	0.1	61.7
					1,253,091	0.1	2,031,632	0.2	61.7	1,253,091	0.1	2,031,632	0.1	61.7
84,860,590	100	90,828,239	100	93.4	1,260,339,023	100	1,263,889,876	100	99.7	2,427,983,452	100	2,460,041,490	100	98.7



# 桑名市下水道事業会計



## 1 業務実績

平成30年度の主な業務実績の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増減(C) (A-B)	増減率 (C/B) %
行政区域内戸数 ①	戸	57,919	58,586	59,245	659	1.1
処理区域内戸数 ②	戸	42,909	43,581	44,546	965	2.2
水洗化戸数 ③	戸	40,624	41,796	42,670	874	2.1
行政区域内人口 ④	人	142,951	142,791	142,274	△ 517	△ 0.4
処理区域内人口 ⑤	人	107,521	107,955	108,542	587	0.5
水洗化人口 ⑥	人	103,204	103,579	104,151	572	0.6
普及率（世帯） (②/①)	%	74.1	74.4	75.2	0.8	—
普及率（人口） (⑤/④)	%	75.2	75.6	76.3	0.7	—
水洗化率（世帯） (③/②)	%	94.7	95.9	95.8	△ 0.1	—
水洗化率（人口） (⑥/⑤)	%	96.0	95.9	96.0	0.1	—
下水管布設総延長	m	801,389	803,488	809,176	5,688	0.7
汚水管延長	m	640,988	642,973	648,661	5,688	0.9
雨水管延長	m	160,401	160,515	160,515	0	—
年間総処理水量 ⑦	m <sup>3</sup>	12,553,586	12,714,391	12,869,763	155,372	1.2
年間有収水量 ⑧	m <sup>3</sup>	10,744,802	10,795,892	10,812,268	16,376	0.2
有収率 (⑧/⑦)	%	85.6	84.9	84.0	△ 0.9	—
ポンプ場数	箇所	17	17	17	0	—
職員数（管理者除く）	人	21	20	18	△ 2	△ 10

平成30年度の業務実績は、処理区域内戸数44,546戸で前年度と比べ965戸（2.2%）増加し、普及率（人口）は76.3%で前年度と比べ0.7ポイント上昇している。水洗化戸数は42,670戸で前年度と比べ874戸（2.1%）増加し、水洗化率（人口）は96.0%で前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

下水管布設総延長は809,176mで前年度と比べ5,688m（0.7%）増加し、内訳は汚水管延長648,661m、雨水管延長160,515mである。

また、年間総処理水量は12,869,763m<sup>3</sup>で前年度と比べ155,372m<sup>3</sup>（1.2%）増加し、年間有収水量も10,812,268m<sup>3</sup>で前年度と比べ16,376m<sup>3</sup>（0.2%）増加したが、有収率は84.0%で前年度と比べ0.9ポイント低下している。

職員数は、18人で前年度と比べ2人（10%）減少している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対し 決算額の増減(B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 営業収益	3,098,365,000	3,085,973,910	△ 12,391,090	99.6	99.6
2 営業外収益	2,168,370,000	2,167,034,821	△ 1,335,179	99.9	100.0
3 特別利益	10,000	1,788,437	1,778,437	著増	—
収益的収入計 ①	5,266,745,000	5,254,797,168	△ 11,947,832	99.8	99.8
前年度収益的収入計 ②	5,110,833,000	5,100,012,196	△ 10,820,804		
増減額 (①-②) ③	155,912,000	154,784,972	△ 1,127,028		
増減率 (③/②)	3.1	3.0			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の状況は、予算額 52 億 6,674 万円に対し決算額 52 億 5,479 万円で、予算額に対し 1,194 万円減少し、執行率は 99.8%で前年度からの増減はないが、前年度決算額 51 億 1 万円に比べ 1 億 5,478 万円 (3.0%) 増加している。

### (2) 収益的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 営業費用	4,262,563,106	4,207,449,449	55,113,657	98.7	99.1
2 営業外費用	638,558,600	638,537,999	20,601	99.9	99.9
3 特別損失	2,744,294	2,743,633	661	99.9	100
4 予備費	10,000,000	0	10,000,000	—	—
収益的支出計 ①	4,913,866,000	4,848,731,081	65,134,919	98.7	99.0
前年度収益的支出計 ②	4,995,772,000	4,944,833,539	50,938,461		
増減額 (①-②) ③	△ 81,906,000	△ 96,102,458	14,196,458		
増減率 (③/②)	△1.6	△1.9			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の状況は、予算額 49 億 1,386 万円に対し決算額 48 億 4,873 万円で、不用額は 6,513 万円、執行率は 98.7%で前年度と比べ 0.3 ポイントの減となり、前年度決算額 49 億 4,483 万円に比べ 9,610 万円 (1.9%) 減少している。

### (3) 資本的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対し 決算額の増減(B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 企業債	1,618,600,000	1,265,600,000	△ 353,000,000	78.2	80.6
2 他会計借入金	100,000,000	100,000,000	0	100	100
3 他会計負担金	68,784,000	54,048,167	△ 14,735,833	78.6	88.2
4 他会計補助金	751,067,000	781,500,427	30,433,427	104.1	102.4
5 国庫補助金	696,194,349	517,497,195	△ 178,697,154	74.3	60.8
6 負担金	182,396,000	102,880,430	△ 79,515,570	56.4	24.7
資本的収入計 ①	3,417,041,349	2,821,526,219	△ 595,515,130	82.6	82.9
前年度資本的収入計 ②	2,701,219,326	2,238,896,435	△ 462,322,891		
増減額 (①-②) ③	715,822,023	582,629,784	△ 133,192,239		
増減率 (③/②)	26.5	26.0			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の状況は、予算額 34 億 1,704 万円に対し決算額 28 億 2,152 万円で、予算額に対し 5 億 9,551 万円減少し、執行率は 82.6%で前年度と比べ 0.3 ポイントの減となり、前年度決算額 22 億 3,889 万円に比べ 5 億 8,262 万円 (26.0%) 増加している。

### (4) 資本的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 建設改良費	2,075,692,386	1,445,559,761	613,475,344	16,657,281	69.6	60.4
2 企業債償還金	2,379,494,000	2,379,493,104	—	896	99.9	99.9
資本的支出計 ①	4,455,186,386	3,825,052,865	613,475,344	16,658,177	85.9	86.4
前年度 資本的支出計 ②	3,671,191,707	3,171,330,147	459,249,386	40,612,174		
増減額 (①-②) ③	783,994,679	653,722,718	154,225,958	△ 23,953,997		
増減率 (③/②)	21.4	20.6	33.6			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の状況は、予算額 44 億 5,518 万円に対し決算額 38 億 2,505 万円で、翌年度繰越額は 6 億 1,347 万円、不用額は 1,665 万円、執行率は 85.9%で前年度と比べ 0.5 ポイントの減となり、前年度決算額 31 億 7,133 万円に比べ 6 億 5,372 万円 (20.6%) 増加している。

### (5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入決算額 28 億 2,152 万円に対し資本的支出決算額は 38 億 2,505 万円で、差引収入不足額 10 億 352 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,820 万円、過年度分損益勘定留保資金 6 億 7,521 万円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 4,657 万円、減債積立金 1 億 6,353 万円で補てんしている。

## 3 経営成績

### (1) 損益計算書

経営成績について過去 3 年間を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
① 営業収益	2,517,438,072	2,820,921,962	2,913,564,725	92,642,763	3.3
② 営業外収益	2,562,155,220	2,117,318,434	2,167,072,932	49,754,498	2.3
③ 特別利益	—	—	1,788,437	1,788,437	皆増
④ 総収益 ①+②+③	5,079,593,292	4,938,240,396	5,082,426,094	144,185,698	2.9
⑤ 営業費用	4,131,713,820	4,145,978,700	4,119,472,531	△26,506,169	△0.6
⑥ 営業外費用	677,918,847	624,738,234	572,547,172	△52,191,062	△8.4
⑦ 特別損失	4,666,731	3,987,498	2,540,468	△1,447,030	△36.3
⑧ 総費用 ⑤+⑥+⑦	4,814,299,398	4,774,704,432	4,694,560,171	△80,144,261	△1.7
⑨ 営業利益 (△損失) ①-⑤	△1,614,275,748	△1,325,056,738	△1,205,907,806	119,148,932	△9.0
⑩ 営業外利益 (△損失) ②-⑥	1,884,236,373	1,492,580,200	1,594,525,760	101,945,560	6.8
⑪ 経常利益 (△損失) ⑨+⑩	269,960,625	167,523,462	388,617,954	221,094,492	132.0
⑫ 純利益 (△純損失) ④-⑧	265,293,894	163,535,964	387,865,923	224,329,959	137.2
⑬ その他未処分利益 剰余金変動額	268,915,160	265,293,894	163,535,964	△101,757,930	△38.4
⑭ 未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	534,209,054	428,829,858	551,401,887	122,572,029	28.6

総収益は 50 億 8,242 万円、総費用は 46 億 9,456 万円で、差引 3 億 8,786 万円の純利益となり、前年度と比べ 2 億 2,432 万円増加している。これは、主に、前年度と比べ営業収益、営業外収益が増加し、営業費用、営業外費用が減少したことによるものである。

収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 営業収益	2,913,564,725	57.3	2,820,921,962	57.1	92,642,763	3.3
(1) 下水道使用料	2,156,329,322	42.4	2,020,065,043	40.9	136,264,279	6.7
(2) 負担金	756,455,153	14.9	800,594,169	16.2	△44,139,016	△5.5
(3) その他営業収益	780,250	0.0	262,750	0.0	517,500	197.0
2 営業外収益	2,167,072,932	42.6	2,117,318,434	42.9	49,754,498	2.3
(1) 受取利息及び配当金	5,005	0.0	3,762	0.0	1,243	33.0
(2) 他会計補助金	126,449,581	2.5	130,882,084	2.7	△4,432,503	△3.4
(3) 県補助金	556,000	0.0	556,000	0.0	0	—
(4) 長期前受金戻入	2,035,368,305	40.0	1,976,749,192	40.0	58,619,113	3.0
(5) 雑収益	4,694,041	0.1	9,127,396	0.2	△4,433,355	△48.6
3 特別利益	1,788,437	0.0	—	—	1,788,437	皆増
(1) その他特別利益	1,788,437	0.0	—	—	1,788,437	皆増
総 収 益	5,082,426,094	100	4,938,240,396	100	144,185,698	2.9

## ① 収益

### ア 営業収益の状況

営業収益は29億1,356万円で、内訳は下水道使用料21億5,632万円、負担金7億5,645万円、その他営業収益78万円であり、総収益の57.3%を占めている。前年度と比べ9,264万円(3.3%)増加しているが、これは主に、負担金で4,413万円減少したものの、下水道使用料で1億3,626万円増加したためである。

### イ 営業外収益の状況

営業外収益は21億6,707万円で、内訳は受取利息及び配当金5千円、他会計補助金1億2,644万円、県補助金55万円、長期前受金戻入20億3,536万円、雑収益469万円であり、総収益の42.6%を占めている。前年度と比べ4,975万円(2.3%)増加しているが、これは主に、他会計補助金で443万円、雑収益で443万円減少したものの、長期前受金戻入で5,861万円増加したためである。

### ウ 特別利益の状況

特別利益は178万円で、内訳はその他特別利益178万円であり、前年度と比べ178万円(皆増)増加している。

費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 営業費用	4,119,472,531	87.7	4,145,978,700	86.8	△26,506,169	△0.6
(1) 污水管渠費	82,265,368	1.8	80,112,086	1.7	2,153,282	2.7
(2) 雨水管渠費	19,792,963	0.4	22,368,869	0.5	△2,575,906	△11.5
(3) 污水ポンプ場費	64,333,856	1.4	55,545,267	1.2	8,788,589	15.8
(4) 雨水ポンプ場費	252,686,931	5.4	254,150,921	5.3	△1,463,990	△0.6
(5) 処理場費	111,201,356	2.4	111,682,397	2.3	△481,041	△0.4
(6) 普及促進費	92,050	0.0	132,465	0.0	△40,415	△30.5
(7) 流域下水道費	527,258,313	11.2	534,413,120	11.2	△7,154,807	△1.3
(8) 業務費	75,009,796	1.6	76,927,285	1.6	△1,917,489	△2.5
(9) 総係費	95,622,242	2.0	129,859,458	2.7	△34,237,216	△26.4
(10) 減価償却費	2,861,533,979	61.0	2,874,178,100	60.2	△12,644,121	△0.4
(11) 資産減耗費	29,675,677	0.6	6,608,732	0.1	23,066,945	349.0
2 営業外費用	572,547,172	12.2	624,738,234	13.1	△52,191,062	△8.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	566,350,912	12.1	618,599,664	13.0	△52,248,752	△8.4
(2) 雑支出	6,196,260	0.1	6,138,570	0.1	57,690	0.9
3 特別損失	2,540,468	0.1	3,987,498	0.1	△1,447,030	△36.3
(1) 過年度損益修正損	2,540,468	0.1	3,987,498	0.1	△1,447,030	△36.3
総 費 用	4,694,560,171	100	4,774,704,432	100	△80,144,261	△1.7

## ② 費用

### ア 営業費用の状況

営業費用は41億1,947万円で、内訳は污水管渠費8,226万円、雨水管渠費1,979万円、污水ポンプ場費6,433万円、雨水ポンプ場費2億5,268万円、処理場費1億1,120万円、普及促進費9万円、流域下水道費5億2,725万円、業務費7,500万円、総係費9,562万円、減価償却費28億6,153万円、資産減耗費2,967万円であり、総費用の87.7%を占めている。前年度と比べ2,650万円(0.6%)減少しているが、これは主に、資産減耗費で2,306万円増加したものの、総係費で3,423万円、減価償却費で1,264万円減少したためである。

### イ 営業外費用の状況

営業外費用は5億7,254万円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費5億6,635万円、雑支出619万円である。前年度と比べ5,219万円(8.4%)減少しているが、これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で5,224万円減少したためである。

#### ウ 特別損失の状況

特別損失は254万円で、内訳は過年度損益修正損であり、前年度と比べ144万円（36.3%）減少している。

### ③ 利益

#### ア 純利益の状況

営業収益29億1,356万円から営業費用41億1,947万円を差引くと12億590万円の営業損失となり、これに営業外収益21億6,707万円、営業外費用5億7,254万円を加減した経常利益は3億8,861万円で、特別利益178万円、特別損失254万円を加減すると3億8,786万円の純利益である。

### ④ 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	平成29年度 類似団体平均	増減 (A-B)
使用料単価 ①	164.0	187.1	199.4	163.0	12.3
汚水処理原価 ②	164.0	185.6	181.4	163.4	△ 4.2
差益（△差損） ①-②	0.0	1.5	18.0	△ 0.4	16.5
経費回収率 ①/② ×100	100.0	100.8	109.9	99.8	9.1

(注) 使用料単価＝使用料収入/年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費/年間有収水量

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は199.4円で前年度と比べ12.3円増加し、平成29年度類似団体平均よりも36.4円高い。

汚水処理原価は181.4円で前年度と比べ4.2円減少したものの、平成29年度類似団体平均よりも18.0円高い。

使用料単価と汚水処理原価の差益は18.0円で前年度と比べ16.5円増加し、経費回収率は109.9%で前年度と比べ9.1ポイント高く、平成29年度類似団体平均よりも10.1ポイント高い。

## (2) 経営成績に関する指標

経営成績に関する指標の状況は、次表のとおりである。

(単位：％・回)

分析項目	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成29年度 類似団体 平均	算式
総収支比率	101.1	104.5	105.5	103.4	108.3	119.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	61.4	60.3	60.9	68.0	70.7	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費}} \times 100$
経常収支比率	102.2	104.5	105.6	103.5	108.3	110.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総資本回転率	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$

### ① 総収支比率

収益と費用の相対的な関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は108.3%で、総収益が増加し、総費用が減少したことにより、前年度と比べ4.9ポイント改善したものの、平成29年度類似団体平均より11.6ポイント低い。

### ② 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は70.7%で、営業収益が増加し、営業費用が減少したことにより、前年度と比べ2.7ポイント改善している。

### ③ 経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は108.3%で、経常収益が増加し、経常費用が減少したことにより、前年度と比べ4.8ポイント改善したものの、平成29年度類似団体平均より1.9ポイント低い。

### ④ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合で、投下された資本の効率を測定する指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.03回で、前年度からの増減はない。

### (3) 老朽化に関する指標

老朽化に関する指標の状況は、次表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成29年度 類似団体 平均	算式
管渠老朽化率	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	4.3	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
管渠改善率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

#### ① 管渠老朽化率

下水道布設延長に対して法定耐用年数を超えた管渠延長が占める割合を示す指標であり、高いほど管渠の更新等の必要性が高く、管渠の老朽化が進んでいる。当年度は0.3%で、前年度からの増減はなく、平成29年度類似団体平均より4.0ポイント低い。

#### ② 管渠改善率

下水道布設延長に対して当該年度に更新した管渠延長が占める割合を示す指標であり、高いほど管渠の更新ペースが速いことを表している。当年度は0.0%で、前年度からの増減はなく、平成29年度類似団体平均より0.2ポイント低い。

### (4) 剰余金計算書

#### ① 資本剰余金の状況

資本剰余金は前年度と同額の7億6,754万円で、内訳は受贈財産評価額2億5,838万円、他会計負担金6,573万円、工事負担金4,762万円、その他資本剰余金3億9,579万円である。

#### ② 利益剰余金の状況

利益剰余金は5億5,140万円で、前年度と比べ1億2,257万円(28.6%)増加している。

これは未処分利益剰余金で、減債積立金の取崩額1億6,353万円に当年度純利益3億8,786万円を加えた当年度未処分利益剰余金が5億5,140万円となったためである。

### (5) 剰余金処分計算書(案)

当年度未処分利益剰余金5億5,140万円については、3億8,786万円を条例に基づき減債積立金へ積立て、1億6,353万円を議会の議決を経た後に資本金へ組入れる予定である。

#### 4 財政状態

##### (1) 貸借対照表

財政状態について過去3年間を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
① 固定資産	86,527,925,448	84,363,114,537	82,830,531,136	△1,532,583,401	△1.8
② 流動資産	974,177,556	1,515,199,626	2,050,879,729	535,680,103	35.4
③ 資産合計 ①+②	87,502,103,004	85,878,314,163	84,881,410,865	△996,903,298	△1.2
④ 固定負債	29,703,790,068	28,405,138,239	27,256,932,580	△1,148,205,659	△4.0
⑤ 流動負債	2,972,080,739	3,351,404,255	3,762,939,121	411,534,866	12.3
⑥ 繰延収益	50,112,388,357	49,244,391,865	48,596,293,437	△648,098,428	△1.3
⑦ 負債合計 ④+⑤+⑥	82,788,259,164	81,000,934,359	79,616,165,138	△1,384,769,221	△1.7
⑧ 資本金	3,412,091,654	3,681,006,814	3,946,300,708	265,293,894	7.2
⑨ 剰余金	1,301,752,186	1,196,372,990	1,318,945,019	122,572,029	10.2
⑩ 資本合計 ⑧+⑨	4,713,843,840	4,877,379,804	5,265,245,727	387,865,923	8.0
⑪ 負債資本合計 ⑦+⑩	87,502,103,004	85,878,314,163	84,881,410,865	△996,903,298	△1.2

資産合計は848億8,141万円で、前年度と比べ9億9,690万円(1.2%)減少している。その内訳は、固定資産15億3,258万円(1.8%)の減少、流動資産5億3,568万円(35.4%)の増加である。

負債合計は796億1,616万円で、前年度と比べ13億8,476万円(1.7%)減少している。その内訳は、固定負債11億4,820万円(4.0%)の減少、流動負債4億1,153万円(12.3%)の増加、繰延収益6億4,809万円(1.3%)の減少である。

資本合計は52億6,524万円で、前年度と比べ3億8,786万円(8.0%)増加している。その内訳は、資本金2億6,529万円(7.2%)の増加、剰余金1億2,257万円(10.2%)の増加である。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 固定資産	82,830,531,136	97.6	84,363,114,537	98.2	△1,532,583,401	△1.8
(1) 有形固定資産	76,687,045,449	90.3	78,078,340,347	90.9	△1,391,294,898	△1.8
ア 土地	1,504,008,451	1.8	1,504,008,451	1.8	0	—
イ 建物	1,690,582,461	2.0	1,762,624,421	2.1	△72,041,960	△4.1
ウ 構築物	68,470,337,802	80.7	70,069,434,367	81.6	△1,599,096,565	△2.3
エ 機械及び装置	3,982,222,685	4.7	4,163,600,716	4.8	△181,378,031	△4.4
オ 車両運搬具	6,333	0.0	6,333	0.0	0	—
カ 工具、器具及び備品	52,666,630	0.1	59,913,692	0.1	△7,247,062	△12.1
キ 建設仮勘定	987,221,087	1.2	518,752,367	0.6	468,468,720	90.3
(2) 無形固定資産	6,139,654,687	7.2	6,280,943,190	7.3	△141,288,503	△2.2
ア 地上権	14,581,888	0.0	14,581,888	0.0	0	—
イ 施設利用権	6,125,072,799	7.2	6,266,361,302	7.3	△141,288,503	△2.3
(3) 投資	3,831,000	0.0	3,831,000	0.0	0	—
ア 出資金	3,831,000	0.0	3,831,000	0.0	0	—
2 流動資産	2,050,879,729	2.4	1,515,199,626	1.8	535,680,103	35.4
(1) 現金預金	1,625,030,147	1.9	1,152,670,296	1.3	472,359,851	41.0
(2) 未収金	406,938,685	0.5	343,634,888	0.4	63,303,797	18.4
貸倒引当金	△23,013,503	△0.0	△26,705,558	△0.0	3,692,055	△13.8
(3) 前払金	41,924,400	0.0	45,600,000	0.1	△3,675,600	△8.1
資 産 合 計	84,881,410,865	100	85,878,314,163	100	△996,903,298	△1.2

(注) 有形固定資産は、減価償却累計額 (30年度末23,944,862,627円、29年度末21,363,970,454円) を差引き計上した。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 固定負債	27,256,932,580	32.1	28,405,138,239	33.1	△1,148,205,659	△4.0
(1) 企業債	27,016,550,576	31.8	28,164,559,706	32.8	△1,148,009,130	△4.1
(2) 他会計借入金	200,000,000	0.2	200,000,000	0.2	0	—
(3) 引当金	40,382,004	0.0	40,578,533	0.0	△196,529	△0.5
ア 退職給付引当金	40,382,004	0.0	40,578,533	0.0	△196,529	△0.5
2 流動負債	3,762,939,121	4.4	3,351,404,255	3.9	411,534,866	12.3
(1) 企業債	2,413,609,130	2.8	2,379,493,104	2.8	34,116,026	1.4
(2) 他会計借入金	100,000,000	0.1	—	—	100,000,000	皆増
(3) 未払金	1,145,747,585	1.3	811,120,444	0.9	334,627,141	41.3
(4) 未払費用	85,927,604	0.1	115,725,556	0.1	△29,797,952	△25.7
(5) 預り金	5,486,802	0.0	10,368,227	0.0	△4,881,425	△47.1
(6) 前受金	—	—	21,782,924	0.0	△21,782,924	皆減
(7) 引当金	12,168,000	0.0	12,914,000	0.0	△746,000	△5.8
ア 賞与引当金	10,218,000	0.0	10,875,000	0.0	△657,000	△6.0
イ 法定福利費引当金	1,950,000	0.0	2,039,000	0.0	△89,000	△4.4
3 繰延収益	48,596,293,437	57.3	49,244,391,865	57.3	△648,098,428	△1.3
(1) 長期前受金	58,152,442,164	68.5	56,786,097,323	66.1	1,366,344,841	2.4
(2) 収益化累計額	△9,556,148,727	△11.3	△7,541,705,458	△8.8	△2,014,443,269	26.7
負債合計	79,616,165,138	93.8	81,000,934,359	94.3	△1,384,769,221	△1.7
1 資本金	3,946,300,708	4.6	3,681,006,814	4.3	265,293,894	7.2
ア 固有資本金	2,429,675,159	2.9	2,429,675,159	2.8	0	—
イ 出資金	353,725,378	0.4	353,725,378	0.4	0	—
ウ 組入資本金	1,162,900,171	1.4	897,606,277	1.0	265,293,894	29.6
2 剰余金	1,318,945,019	1.6	1,196,372,990	1.4	122,572,029	10.2
(1) 資本剰余金	767,543,132	0.9	767,543,132	0.9	0	—
ア 受贈財産評価額	258,387,575	0.3	258,387,575	0.3	0	—
イ 他会計負担金	65,739,345	0.1	65,739,345	0.1	0	—
ウ 工事負担金	47,625,598	0.1	47,625,598	0.1	0	—
エ その他資本剰余金	395,790,614	0.5	395,790,614	0.5	0	—
(2) 利益剰余金	551,401,887	0.6	428,829,858	0.5	122,572,029	28.6
ア 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	551,401,887	0.6	428,829,858	0.5	122,572,029	28.6
資本合計	5,265,245,727	6.2	4,877,379,804	5.7	387,865,923	8.0
負債資本合計	84,881,410,865	100	85,878,314,163	100	△996,903,298	△1.2

## ① 資産

### ア 固定資産の状況

固定資産は828億3,053万円で、内訳は有形固定資産766億8,704万円、無形固定資産61億3,965万円、投資383万円であり、資産合計の97.6%を占めている。前年度と比べ15億3,258万円(1.8%)減少しているが、これは主に、有形固定資産においては、建設仮勘定で4億6,846万円増加したものの、構築物で15億9,909万円、機械及び装置で1億8,137万円減少、無形固定資産においては、施設利用権で1億4,128万円減少したためである。

### イ 流動資産の状況

流動資産は20億5,087万円で、内訳は現金預金16億2,503万円、未収金4億693万円、貸倒引当金2,301万円であり、前年度と比べ5億3,568万円(35.4%)増加している。これは主に、前払金で367万円減少したものの、現金預金で4億7,235万円、未収金で6,330万円増加したためである。

なお、未収金の主なものは、下水道使用料2億9,395万円(現年度分2億7,668万円、過年度分1,726万円)、工事負担金8,400万円、退職手当負担金1,845万円である。

## ② 負債

### ア 固定負債の状況

固定負債は272億5,693万円で、内訳は企業債270億1,655万円、他会計借入金2億円、退職給付引当金4,038万円であり、前年度と比べ11億4,820万円(4.0%)減少している。これは主に、企業債で11億4,800万円減少したためである。

### イ 流動負債の状況

流動負債は37億6,293万円で、内訳は企業債24億1,360万円、他会計借入金1億円、未払金11億4,574万円、未払費用8,592万円、預り金548万円、引当金1,216万円(賞与引当金1,021万円、法定福利費引当金195万円)であり、前年度と比べ4億1,153万円(12.3%)増加している。これは主に、未払費用で2,979万円減少したものの、未払金で3億3,462万円、他会計借入金で1億円増加したためである。

### ウ 繰延収益の状況

繰延収益は485億9,629万円で、内訳は長期前受金581億5,244万円から収益化累計額95億5,614万円を差引いたものであり、前年度と比べ6億4,809万円(1.3%)減少している。これは、長期前受金で13億6,634万円増加したものの、収益化累計額で20億1,444万円減少したためである。

## エ 企業債の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
発 行 額	1,038,700,000	977,900,000	1,265,600,000	287,700,000	29.4
償 還 額	2,395,670,033	2,408,663,657	2,379,493,104	△ 29,170,553	△ 1.2
支 払 利 息	672,315,841	618,581,370	566,316,679	△ 52,264,691	△ 8.4
期 末 残 高	31,974,816,467	30,544,052,810	29,430,159,706	△ 1,113,893,104	△ 3.6

企業債の前年度期末残高 305 億 4,405 万円に対し、当年度の発行額 12 億 6,560 万円、償還額 23 億 7,949 万円により、当年度期末残高は 294 億 3,015 万円となり、前年度と比べ 11 億 1,389 万円 (3.6%) 減少している。

また、支払利息は 5 億 6,631 万円の前年度と比べ 5,226 万円 (8.4%) 減少している。

### ③ 資本

#### ア 資本金の状況

資本金は 39 億 4,630 万円で、内訳は固有資本金 24 億 2,967 万円、出資金 3 億 5,372 万円、組入資本金 11 億 6,290 万円であり、前年度と比べ 2 億 6,529 万円 (7.2%) 増加している。これは、組入資本金で 2 億 6,529 万円増加したためである。

#### イ 剰余金の状況

剰余金は 13 億 1,894 万円で、内訳は資本剰余金 7 億 6,754 万円、利益剰余金 5 億 5,140 万円であり、前年度と比べ 1 億 2,257 万円 (10.2%) 増加している。これは、利益剰余金で 1 億 2,257 万円増加したためである。

## (2) 財政状態に関する指標

財政状態に関する指標の状況は、次表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成29年度 類似団体 平均	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	61.8	62.2	62.7	63.0	63.5	55.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.1	102.4	102.4	102.2	102.1	102.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	31.0	28.4	32.8	45.2	54.5	58.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	31.0	28.4	32.8	43.9	53.4	—	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

### ① 自己資本構成比率

自己資本の調達度を示し、経営の健全性を見る指標であり、高い方がよいとされている。当年度は63.5%で、企業債などの負債の減少や資本金の増加などにより、前年度と比べ0.5ポイント改善し、平成29年度類似団体平均より7.8ポイント高い。

### ② 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の長期的安全性を見る指標であり、低い方がよいとされている。当年度は102.1%で、前年度と比べ0.1ポイント改善し、平成29年度類似団体平均より0.1ポイント低い。

### ③ 流動比率

短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は54.5%で、流動資産、流動負債が共に増加している中で、流動資産の増加額が大きかったことにより、前年度と比べ9.3ポイント改善したが、平成29年度類似団体平均より3.5ポイント低い。

### ④ 当座比率

流動資産のうち現金預金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、高い方がよいとされている。当年度は53.4%で、現金預金、流動負債が共に増加している中で、現金預金の増加額が大きかったことにより、前年度と比べ9.5ポイント改善している。

## 5 キャッシュ・フローの状況

### (1) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増減額(A-B)
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,044,131,070	1,176,136,749	△132,005,679
当年度純損益(△は純損失)	387,865,923	163,535,964	224,329,959
減価償却費	2,861,533,979	2,874,178,100	△12,644,121
引当金の増減額(△は減少)	△4,634,584	△62,272	△4,572,312
長期前受金戻入額	△2,035,368,305	△1,976,749,192	△58,619,113
過年度収益化額調整	—	2,563,965	△2,563,965
資産減耗費	29,675,677	6,608,732	23,066,945
未収金の増減額(△は増加)	△86,912,920	△43,804,878	△43,108,042
前払金の増減額(△は増加)	3,675,600	△45,600,000	49,275,600
未払金の増減額(△は減少)	△85,039,951	173,616,766	△258,656,717
前受金の増減額(△は減少)	△21,782,924	21,782,924	△43,565,848
預り金の増減額(△は減少)	△4,881,425	66,640	△4,948,065
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	443,640,048	365,284,721	78,355,327
有形固定資産の取得による支出	△862,028,877	△630,186,597	△231,842,280
無形固定資産の取得による支出	△89,749,075	△86,109,260	△3,639,815
国県補助金等による収入	479,653,605	224,748,590	254,905,015
受益者負担金による収入	17,082,925	15,677,590	1,405,335
他会計からの繰入金等による収入	898,681,470	841,154,398	57,527,072
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,015,411,267	△1,111,070,713	95,659,446
企業債による収入	1,265,600,000	977,900,000	287,700,000
企業債の償還による支出	△2,379,493,104	△2,408,663,657	29,170,553
企業債の償還に係る未払金の増減額(△は減少)	△1,518,163	—	△1,518,163
他会計借入金による収入	100,000,000	319,692,944	△219,692,944
④ 資金増減額(①+②+③)	472,359,851	430,350,757	42,009,094
⑤ 資金期首残高	1,152,670,296	722,319,539	430,350,757
⑥ 資金期末残高(④+⑤)	1,625,030,147	1,152,670,296	472,359,851

当年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により得られた資金10億4,413万円、他会計からの繰入金などの投資活動で得た4億4,364万円を、企業債の償還などの財務活動に10億1,541万円使用した結果、4億7,235万円の資金増となり、当年度末の資金期末残高は16億2,503万円となった。

### ① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は、10億4,413万円である。これは、長期前受金戻入額で20億3,536万円減少したものの、減価償却費で28億6,153万円、当年度純損益で3億8,786万円などが増加したことによるものである。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により増加した資金は、4億4,364万円である。これは、有形固定資産の取得により8億6,202万円支出したものの、他会計からの繰入金等による収入8億9,868万円、国県補助金等による収入4億7,965万円などによるものである。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は、10億1,541万円である。これは、企業債の発行により12億6,560万円、他会計借入金により1億円の収入があったものの、企業債の償還により23億7,949万円などを支出したことによるものである。

## (2) キャッシュ・フローの状況に関する指標

キャッシュ・フローの状況に関する指標は、次表のとおりである。

(単位：％・年)

分析項目	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	算式
業務キャッシュ・フロー 対流動負債比率	41.4	45.5	35.1	27.7	$\frac{\text{業務キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$
債務償還可能年数	28.0	23.6	26.0	28.2	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務キャッシュ・フロー}}$

### ① 業務キャッシュ・フロー対流動負債比率

1年以内に支払義務が到来する負債に対する、業務キャッシュ・フローの支払能力を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は27.7%で、業務活動によるキャッシュ・フローが減少し、流動負債が増加したことにより、前年度と比べ7.4ポイント低下している。

### ② 債務償還可能年数

企業債の返済に対する、業務キャッシュ・フローの償還能力を示す指標であり、少ない方がよいとされている。当年度は28.2年で、企業債残高が減少したものの、業務活動によるキャッシュ・フローの減少額が大きかったことにより、前年度と比べ2.2年増加している。

## 6 むすび

平成 30 年度桑名市下水道事業会計決算審査は、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に前年度数値との比較を行い、経営成績、財政状況などを検証し審査を行った。

汚水対策事業としては、東方地内ほか 10 か所で 4,850.9m の管路施設工事、長島町地内でマンホールポンプ監視設備改築工事が完成し、雨水対策事業としては、昨年度着手された城之堀ポンプ場のポンプ設備改築工事が完成し、自家発電設備改築工事に着手されている。

コストキャップ型下水道の推進については、桑名市公共下水道汚水管渠の建設工事委託（第一期）に関する協定に基づき、播磨・東方第二・西部第一処理分区ほかにおいて、未普及地域の解消に向けた取り組みを進められている。また、第二期の一部である高塚町ほかの実施設計が行われた。

下水道の普及率（人口）は 76.3% で、前年度より 0.7 ポイント上昇し、年間総処理水量については、北勢沿岸流域下水道と長島浄化センターで 12,869,763 m<sup>3</sup> を処理されており、前年度より 155,372 m<sup>3</sup>（1.2%）増加している。

一方、年間有収水量は 10,812,268 m<sup>3</sup> で前年度より 16,376 m<sup>3</sup>（0.2%）増加したが、有収率は 84.0% で前年度と比べ 0.9 ポイント低下している。

経営成績については、当年度の収益は 50 億 8,242 万円、費用は 46 億 9,456 万円で、純利益は前年度と比べ 2 億 2,432 万円増の 3 億 8,786 万円である。純利益が増加した要因は、下水道使用料や長期前受金戻入などの増加に加え、支払利息及び企業債取扱諸費や総係費、減価償却費などが減少したことによるものである。

財政状況については、前年度と比べ、負債は 13 億 8,476 万円、資産は 9 億 9,690 万円共に減少し、資本は 3 億 8,786 万円増加している。これらの主な要因は、負債については、企業債元本の償還に伴う固定負債の減少、資産については、構築物などの減価償却に伴う固定資産の減少、資本については、組入資本金の増加などによるものである。なお、昨年度に引き続き他会計借入金については、水道事業会計から 1 億円を借り入れ、企業債の償還に充てられたものである。

「桑名市上下水道事業経営戦略」によると、今後、コストキャップ型下水道により、下水道普及率（人口）約 90% を目標に加速的な整備を行うことで、水洗化人口の増加に伴い、下水道使用料も増加するとされているが、節水等による使用水量の減少や供用開始区域の接続率の低下などが予想され、下水道使用料収入の大幅な増加は期待できない可能性がある。また、決算上、3 億 8,786 万円の純利益が計上されているものの、下水道の普及・更新・長寿命化対策や施設・管渠の老朽化対策、企業債の償還などには多額の費用が必要であるため、財政状況が悪化する可能性もある。

こうした事態に備えるため、さらなる経費抑制に加え、有収率の維持・向上や業務改善、水洗化率の向上、使用料・受益者負担金の収納率の向上といった取り組みを継続的に実施し、より一層経営基盤の健全化・効率化を推進し、良質なサービス提供ができるよう努められたい。

新たに見直された「桑名市上下水道事業経営戦略」における下水道事業投資・財政計画等を着実に実施するため、健全な財政の維持と経営基盤の一層の強化に取り組まれることを要望するものである。

# 決 算 審 查 資 料

## 予 算 ・ 決 算 額

収 益 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 ( ) は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減		執 行 率	
	平成30年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	平成30年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	平成30年度	平成29年度	平成 30 年度	平成 29 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
下水道事業収益	5,266,745,000	100	5,110,833,000	100	5,254,797,168 (172,461,907)	100	5,100,012,196 (161,910,426)	100	△11,947,832	△ 10,820,804	99.8	99.8
営業収益	3,098,365,000	58.8	2,993,807,000	58.6	3,085,973,910 (172,409,185)	58.7	2,982,430,214 (161,508,252)	58.5	△12,391,090	△ 11,376,786	99.6	99.6
営業外収益	2,168,370,000	41.2	2,117,016,000	41.4	2,167,034,821 (52,722)	41.2	2,117,581,982 (402,174)	41.5	△ 1,335,179	565,982	99.9	100.0
特別利益	10,000	0.0	10,000	0.0	1,788,437	0.0	0	0	1,778,437	△ 10,000	著増	—

資 本 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 ( ) は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減		執 行 率	
	平成30年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	平成30年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	平成30年度	平成29年度	平成 30 年度	平成 29 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
資本的収入	3,417,041,349	100	2,701,219,326	100	2,821,526,219	100	2,238,896,435	100	△595,515,130	△462,322,891	82.6	82.9
企業債	1,618,600,000	47.4	1,213,800,000	44.9	1,265,600,000	44.9	977,900,000	43.7	△353,000,000	△235,900,000	78.2	80.6
他会計借入金	100,000,000	2.9	100,000,000	3.7	100,000,000	3.5	100,000,000	4.5	0	0	100	100
他会計負担金	68,784,000	2.0	49,213,000	1.8	54,048,167	1.9	43,427,931	1.9	△14,735,833	△5,785,069	78.6	88.2
他会計補助金	751,067,000	22.0	827,445,000	30.6	781,500,427	27.7	847,307,427	37.8	30,433,427	19,862,427	104.1	102.4
国庫補助金	696,194,349	20.4	399,310,886	14.8	517,497,195	18.3	242,696,537	10.8	△178,697,154	△156,614,349	74.3	60.8
負担金	182,396,000	5.3	111,450,440	4.1	102,880,430	3.6	27,564,540	1.2	△79,515,570	△83,885,900	56.4	24.7

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,003,526,646円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,200,164円、過年度分損益勘定留保資金675,216,628円、当年度分損益勘定留保資金146,573,890円、減債積立金163,535,964円で補てんしている。

## 対 照 比 較 表

収 益 的 支 出												
科 目	予 算 額				決 算 額 ( ) は、うち仮払消費税及び地方消費税				不 用 額		執行率	
	平成30年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	平成30年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	平成30年度	平成29年度	平成 30 年度	平成 29 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
下水道事業費用	4,913,866,000	100	4,995,772,000	100	4,848,731,081 (88,180,083)	100	4,944,833,539 (88,160,554)	100	65,134,919	50,938,461	98.7	99.0
営業費用	4,262,563,106	86.7	4,274,038,266	85.6	4,207,449,449 (87,976,918)	86.8	4,234,026,018 (88,047,318)	85.6	55,113,657	40,012,248	98.7	99.1
営業外費用	638,558,600	13.0	707,633,000	14.2	638,537,999	13.2	706,706,787	14.3	20,601	926,213	99.9	99.9
特別損失	2,744,294	0.1	4,100,734	0.1	2,743,633 (203,165)	0.1	4,100,734 (113,236)	0.1	661	0	99.9	100.0
予備費	10,000,000	0.2	10,000,000	0.2	0	-	0	-	10,000,000	10,000,000	-	-

資 本 的 支 出													
科 目	予 算 額				決 算 額 ( ) は、うち仮払消費税及び地方消費税				翌年度 繰越額	不 用 額		執行率	
	平成30年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	平成30年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越	平成30年度	平成29年度	平成 30 年度	平成 29 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
資本的支出	4,455,186,386	100	3,671,191,707	100	3,825,052,865 (102,317,506)	100	3,171,330,147 (52,487,823)	100	613,475,344	16,658,177	40,612,174	85.9	86.4
建設費	2,075,692,386	46.6	1,262,527,707	34.4	1,445,559,761 (102,317,506)	37.8	762,666,490 (52,487,823)	24.0	613,475,344	16,657,281	40,611,831	69.6	60.4
企業債 償還金	2,379,494,000	53.4	2,408,664,000	65.6	2,379,493,104	62.2	2,408,663,657	76.0	-	896	343	99.9	99.9

## 費 用 使 途

区 分  科 目	職 員 給 与 費					減 価 償 却 費 等				
	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
	平 成 30年度	構 成 比	平 成 29年度	構 成 比		平 成 30年度	構 成 比	平 成 29年度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	
<b>営 業 費 用</b>	119,409,447	100	153,641,006	100	77.7	2,891,209,656	100	2,880,786,832	100	100.4
汚水管渠費										
雨水管渠費										
汚水ポンプ場費										
雨水ポンプ場費	34,255,587	28.7	34,943,335	22.7	98.0					
処理場費										
普及促進費										
流域下水道費										
業務費										
総係費	85,153,860	71.3	118,697,671	77.3	71.7					
減価償却費						2,861,533,979	99.0	2,874,178,100	99.8	99.6
資産減耗費						29,675,677	1.0	6,608,732	0.2	449.0
<b>営 業 外 費 用</b>										
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費										
雑 支 出										
<b>特 別 損 失</b>										
過年度損益修正損										
合 計	119,409,447	100	153,641,006	100	77.7	2,891,209,656	100	2,880,786,832	100	100.4

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額を、減価償却費等は、有形及び無形固定資産減価償却費及び固定資産除却費を、金融費用は、企業債利息及び借入金利息を、その他費用は、その他すべての費用をいう。

# 別 比 較 表

金 融 費 用					そ の 他 費 用					合 計				
金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
平 成 30年度	構 成 比	平 成 29年度	構 成 比		平 成 30年度	構 成 比	平 成 29年度	構 成 比		平 成 30年度	構 成 比	平 成 29年度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
					1, 108, 853, 428	99.2	1, 111, 550, 862	99.1	99.8	4, 119, 472, 531	87.7	4, 145, 978, 700	86.8	99.4
					82, 265, 368	7.4	80, 112, 086	7.1	102.7	82, 265, 368	1.8	80, 112, 086	1.7	102.7
					19, 792, 963	1.8	22, 368, 869	2.0	88.5	19, 792, 963	0.4	22, 368, 869	0.5	88.5
					64, 333, 856	5.8	55, 545, 267	5.0	115.8	64, 333, 856	1.4	55, 545, 267	1.2	115.8
					218, 431, 344	19.5	219, 207, 586	19.5	99.6	252, 686, 931	5.4	254, 150, 921	5.3	99.4
					111, 201, 356	10.0	111, 682, 397	10.0	99.6	111, 201, 356	2.4	111, 682, 397	2.3	99.6
					92, 050	0.0	132, 465	0.0	69.5	92, 050	0.0	132, 465	0.0	69.5
					527, 258, 313	47.2	534, 413, 120	47.6	98.7	527, 258, 313	11.2	534, 413, 120	11.2	98.7
					75, 009, 796	6.7	76, 927, 285	6.9	97.5	75, 009, 796	1.6	76, 927, 285	1.6	97.5
					10, 468, 382	0.9	11, 161, 787	1.0	93.8	95, 622, 242	2.0	129, 859, 458	2.7	73.6
										2, 861, 533, 979	61.0	2, 874, 178, 100	60.2	99.6
										29, 675, 677	0.6	6, 608, 732	0.1	449.0
566, 350, 912	100	618, 599, 664	100	91.6	6, 196, 260	0.6	6, 138, 570	0.5	100.9	572, 547, 172	12.2	624, 738, 234	13.1	91.6
566, 350, 912	100	618, 599, 664	100	91.6						566, 350, 912	12.1	618, 599, 664	13.0	91.6
					6, 196, 260	0.6	6, 138, 570	0.5	100.9	6, 196, 260	0.1	6, 138, 570	0.1	100.9
					2, 540, 468	0.2	3, 987, 498	0.4	63.7	2, 540, 468	0.1	3, 987, 498	0.1	63.7
					2, 540, 468	0.2	3, 987, 498	0.4	63.7	2, 540, 468	0.1	3, 987, 498	0.1	63.7
566, 350, 912	100	618, 599, 664	100	91.6	1, 117, 590, 156	100	1, 121, 676, 930	100	99.6	4, 694, 560, 171	100	4, 774, 704, 432	100	98.3





再生紙を使用しています。